

## 基本的方向性の検討にあたって考えられる方策の例について

## 1 「資質・能力」の視点から考えられる方策の例について

## (1) 「生きる力」を育む

次期学習指導要領は、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を理念として掲げています。その教育課程の実施にあたっては、地域の人的・物的資源を活用したり、社会教育との連携を図ったりするなど、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現することが求められています。本市は、海と山に囲まれた恵み豊かな自然環境とそこから得られる水産・農産物などの食資源、縄文時代から今に至るまで先人たちが歩み築いてきた歴史的・文化的資源、こうした自然環境や資源を生かし営まれる経済・産業活動、多様な特徴を有する学術研究機関の集積など豊かなフィールドを有しています。こうした本市がもつ魅力を生かしながら、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、将来の職業や生活を見通して自立的に生きるために必要とされる「生きる力」を育むことが必要となります。

## (2) 社会の中で生きる力を育む

職場や社会においては、他人との円滑な人間関係の構築や利害の対立の克服などのため、自分ができることや役割などを認識しつつ、コミュニケーション能力やリーダーシップなどを発揮しなければならない場面があります。こうしたことから、グループなどでの学び合いや活動を通じて、社会の中で生きる力を育むことが必要です。

## (3) 生涯にわたって学び続けられる力を育む

これからの社会は、技術革新の一層の進展に伴う社会・産業構造の変化などが進むにつれ、知識・情報・技術をめぐる変化もますます早くなるものと予想されています。こうしたことから、変化する社会において、主体的に継続して学び続け、その時点で必要となる最新の知識や技能を身に付けることが必要です。

## (4) 個人や社会の多様性を尊重し、自ら進んで協働しようとする心を育む

本市は、今後も人口減少が進行することが予想されており、地域を支える人材を育成・確保し、少子・超高齢社会に対応する必要があります。こうしたことから、年齢、性別、国籍、障がいの有無などが異なる一人ひとりがお互いの人格を尊重し支え合いながら、社会で自らの役割と責任を進んで果たそうとする心を育むことが必要です。

## (5) 函館に誇りや愛着をもつ「郷土愛」を育む

本市の魅力は、長い年月をかけて先人たちが培ってきたものであり、一人ひとりがこのような歴史を理解し、このまちを未来につないでいくという意識をもつことが大切です。こうしたことから、函館の歴史や文化、自然や資源、暮らす人々を知って、函館に誇りや愛着をもつような学びや活動を進めていくことも必要です。

## (6) 創造の基礎となる感性を育む

身近な環境と十分に関わる中で美しいもの、優れたもの、心を動かす出来事などに会い、そこから得た感動から感性が育まれます。それは、心豊かな生活を創造することにもつながります。こうしたことから、自然、文化芸術、スポーツ、国際交流などを通じて創造性の基礎となる感性を育むことが必要です。

# 2 「環境」の視点から考えられる方策の例について

## (1) 安全・安心な学びや活動の場を整備する

子どもたちをはじめ一人ひとりが安心して学ぶことができる安全な教育環境は不可欠なものです。こうしたことから、教育施設等の耐震化・長寿命化、通学時の安全性の確保、子どもたちの健やかな成長を支える学校給食の提供、放課後など子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりなどを進めることが必要です。

## (2) 学びのセーフティネットを充実する

本市は生活保護世帯やひとり親家庭の割合が他都市と比較して高く、経済的に困窮している家庭が増加傾向にあります。また、不登校の子どもや障がいなど特別な支援を要する子どもの支援など、教育に求められるニーズの多様化が進んでいます。こうしたことから、すべての子どもたちが安心して、いきいきと学び、自らの可能性を広げられるような環境を充実することが必要です。

## (3) 学校の教育力・組織力を向上する

次期学習指導要領の全面移行を控え、学校の教育力・組織力を向上し、学校が多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる場とすることが求められています。こうしたことから、教職員の資質・能力の向上に加え、地域人材や専門性・経験を持った人材と連携した指導体制の整備や学校のマネジメント機能の強化することが必要です。

## (4) 学びの場や活動を生み出すネットワークの形成を促進する

近年、本市では、文化・芸術・科学・食などをテーマに親子が学び体験することができるイベントや子どもの健全育成や子育て支援を行うサークル・ボランティア活動、地域が抱える課題をテーマとして学生と地域が協働するプロジェクトなど、団体や教育機関などが共通の目的のもとに

ネットワークを形成し、多様な学びや活動を創出しています。こうしたことから、今後より一層、学びや活動の多様化を進めるため、学びの場や活動を生み出すネットワークの形成を促進する必要があります。

#### (5) 子どもの学びを地域全体で支える仕組みを構築する

本市においては、団体・活動を支える人材が減少する中、地域を支える人材を育成するとともに、地域や社会から孤立し、教育や子育てに悩む家庭を減らすなど、地域や家庭の教育力を向上させることが求められています。こうしたことから、地域と家庭はもとより、学校、行政、企業および団体などがこれまで以上に力を合わせて、子どもの学びを支える仕組みを構築する必要があります。

#### (6) 未来に向かう学びや活動の場を充実する

これからの社会は、人工知能等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていくことが予想されます。また、企業の国際的な経済活動により、外国語でコミュニケーションを図る機会が増えることも予想されます。こうしたことから、日常的に情報通信技術を活用できる学びの環境や外国語教育の指導体制を充実する必要があります。